第112期

営業のご報告

平成20年４月１日から平成21年３月31日まで

鹿島建設株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては，ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り，厚く御礼申し上げます。

平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第112期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は，金融危機の深刻化を背景として，信用収縮や景気後退が著しく進行しました。我が国経済におきましても，民間設備投資が大幅に減少するとともに，雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱含むなど，景気は急速に悪化しました。

建設市場につきましては，世界的な資材価格・為替相場の乱高下による影響に加えて，国内においては，期末にかけて建設需要が大きく落ち込むなど，建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えました。

こうした中，当社グループでは，「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」を事業戦略の柱とする「中期経営計画（2006～2008年度）」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりましたが，市場構造の急激な変化による当社建設事業の採算悪化が顕著となり，所期の目標を達成するには至りませんでした。

当期における当社グループの連結業績は，建設事業受注高につきましては，当社の建築工事における減少等により，前期比5.5％減の１兆5,854億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては，土木工事は，国内官公庁からの受注が大幅に増加したことを主因として，前期比15.5％増の3,924億円となりましたが，建築工事は，前期の反動減による影響が大きく，前期比13.7％減の9,131億円となったことから，建設事業全体では，前期比6.6％減の１兆3,056億円となりました。また，開発事業等は，前期比24.5％増の819億円となり，建設事業と合わせた総受注高は，前期比5.2％減の１兆3,876億円となりました。

連結売上高は，当社の完成工事高の増加等により，前期比2.9％増の１兆9,485億円となりました。

利益面では，海外における不動産市況の減速や当社における完成工事総利益率の低迷が続いたことを主因として，連結営業利益は前期比8.0％増の196億円と大幅な回復には至りませんでした。また，前期には高水準であった営業外収益の反動減等から，連結経常利益は前期比46.0％減の159億円となりました。

連結当期純損益につきましては，信用不安や株安を背景とする貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損に加えて，子会社の不適切な取引に係る損失67億円を含む，計332億円の特別損失を計上したこと等から，87億円の損失（前期は421億円の利益）となりました。

我が国経済の今後の見通しにつきましては，世界同時不況の長期化が懸念される中，企業収益や設備投資の低迷等から景気の本格的な回復には時間を要するものと見込まれ，引き続き米国を中心とする世界経済の動向等を十分に注視していく必要があります。

国内建設市場におきましても，民間需要の減少が避けられない見通しとなっていることに加え，当面は信用不安も払拭しがたい状況にあると考えられることから，建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われます。

こうした中，当社グループでは，激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して，平成21年度を初年度とする新たな３ヵ年計画「中期経営計画（2009～2011年度）」をスタートさせました。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により，真に強固な収益基盤の確立を目指すものであります。

すなわち，各事業における利益の極大化に向けて，営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ，技術提案力や見積・調達機能の強化，入手判断のさらなる厳格化により，適正利益を確保するとともに，生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化，管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充，技術開発の戦略的推進などにより，収益力の底上げを図ってまいります。

以上のような取り組みを通して，安定的に利益を積み上げることにより，自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実に行い，開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

併せて，当社グループでは，子会社における不適切な取引が判明したことを踏まえ，当社によるグループ会社に対する経営管理の改善をはじめとする再発防止策を実施してまいりましたが，さらに徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては，今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年６月

代表取締役社長　中村治義

【お知らせ】

当社グループは，前掲の子会社の不適切な取引に関して，金融商品取引法に基づき過去５期にわたる有価証券報告書，３期にわたる半期報告書並びに当期の第１四半期報告書の一部訂正を行っておりますが，当報告書におきましては，一括して特別損失として計上しております。

業績の推移　～連結

売 上 高

【事業の種類別】

【所在地別】

区　　分	第110期 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	第111期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	第112期 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
日　　本	億円 16,625 87.9%	億円 16,496 87.1%	億円 17,104 87.8%
北　　米	1,597 8.5%	1,638 8.6%	1,443 7.4%
欧　　州	271 1.4%	256 1.4%	235 1.2%
ア ジ ア	420 2.2%	551 2.9%	702 3.6%

（注）1. %は各期における構成比を表す。
2. 国又は地域の区分は，地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北　米……アメリカ
(2) 欧　州……英国，フランス
(3) アジア……シンガポール，台湾

経常利益

当期純損益

財産の状況

区　　分	第110期 平成19年３月31日現在	第111期 平成20年３月31日現在	第112期 平成21年３月31日現在
総 資 産	百万円 2,107,222	百万円 1,918,510	百万円 1,885,426
純 資 産	352,274	308,581	239,046

業績の推移　～単体

受 注 高

売 上 高

経常利益

当期純損益

財産の状況

区　　分	第110期 平成19年３月31日現在	第111期 平成20年３月31日現在	第112期 平成21年３月31日現在
総 資 産	百万円 1,741,948	百万円 1,534,353	百万円 1,530,350
純 資 産	341,257	265,026	215,945

主な当期完成工事写真

■ブリーゼタワー
大阪・梅田に，地下３階，地上 34 階の超高層複合ビルが完成しました。オフィス，劇場ホール「サンケイホールブリーゼ」，商業施設という多彩な都市機能を備え，西梅田エリアの新たなランドマークとなっています。

セント・リージス・ホテル・レジデンス
シンガポール・タングリン地区に米国最高級のホテルブランド，セント・リージスのホテル（地下２階，地上20階）と住宅棟２棟（地上23階）が完成。当社現地法人 カジマ オーバーシーズ アジアが施工しました。

■SMARK伊勢崎
「ゴキゲンなくらし」をコンセプトに，群馬県伊勢崎市に誕生した延床面積約11万m²のショッピングモール。作業員情報をバーコード化し，施工管理や工程管理に活用することで，11ヵ月の短工期で完成させました。

■加賀レジデンス
「100年住宅」をコンセプトに，企画・設計・施工までを手がけた集合住宅が東京都板橋区に完成。当社が開発した壁式免震構法を適用し，地震にも強く，住戸内に柱や梁が一切ない，開放感溢れる住まいとなっています。

主な当期完成工事写真

■流山ロジスティックセンター

千葉県流山市に，常磐自動車道流山インターチェンジに直結したアクセスの良さを活かして，スピーディで最適な物流サービスを供与する，延床面積約16万2,000㎡の首都圏最大級の物流センターが完成しました。

■金谷トンネル西工事

建設が進む第二東名高速道路の，静岡県掛川市～島田市間を結ぶ金谷トンネル。第二東名高速道路のトンネルでは，最長の約4.6km（片側３車線）で，当社JVは西坑口から約2.5kmまでの上下線を施工しました。

■エチオピア幹線道路改修

エチオピア最大の穀倉地帯であるオロミア州へと続く北西幹線道路の一部を改修し，この幹線道路上の青ナイル川に架かるアバイ橋を新設しました。これにより地域住民の生活や産業活動が活性化すると期待されています。

■東急東横線複々線化（武蔵小杉～日吉間）

東急東横線の複々線化事業の一環として，武蔵小杉駅～元住吉駅付近の直上高架化工事を担当しました。既設上下線の真上に，延長約500mの高架を構築し，輸送力の増強と混雑緩和を目指した取組みに貢献しました。

技術の研究開発

上段：2008年3月
中段：2008年5月
下段：2008年8月

人と環境に優しい解体工法を実用化
―当社旧本社ビルを下から解体―

いわゆる「だるま落とし」のように，ビルの下階から各階を順次解体するもので，地上レベル付近だけで解体作業を行います。従来の上階から解体する方法に比べて，騒音や粉塵の飛散の抑制，解体に伴う廃棄物を資源として分別・リサイクルする作業の効率性向上，高所作業削減による安全性の向上につなげることができます。ジャッキを用いて構造物を下から解体する工法を，高層ビルに採用したのは世界初です。

多様断面に適合可能なシールド掘進機が完成
―「アポロカッター工法」を開発―

シールド機前面の回転ドラムにフレームを設け，その先端にカッターヘッドを設置しました。硬質地盤にも適用性が高いことや，ドラムとフレームの角度を制御することで，多様な断面形状にも適用できることが特徴です。

地震警報システム「オンサイト・ウォーニング」を開発・実用化
―岩手・宮城内陸地震に適用―

震源から約30kmの直下型地震に有効なシステムで，建物に地震計を設置し，観測された初期微動から本震の震度を推定することができます。気象庁の緊急地震速報と組み合わせ，工場の生産ラインの制御などにも活用していきます。

技術の研究開発

土壌浄化新技術を三菱瓦斯化学と共同開発
－新しい酸化分解法（マイルドフェントン法）を開発－

生分解性触媒と過酸化水素を地盤中の汚染された箇所のみに均質に，混合攪拌することが可能な工法です。深い地盤が複数種の物質で汚染されているような困難な場所においても，短期間で確実な浄化効果を発揮できます。

切羽より2m離れた位置から火薬を装填
－切羽からの落石などの労働災害から作業員を守る－

山岳トンネル工事で不可欠な火薬の装填を，空気圧により離れた位置から行えるシステム「Safe Charger」を開発しました。小型で簡易な装置であるため，火薬装填作業の安全性向上と作業員の負担軽減が図れます。

トピックス

●東京国際空港国際線旅客ターミナルが着工

拡張事業が進む東京国際空港（羽田空港）で，空港ターミナル初のPFI事業となる，国際線専用の旅客ターミナルが着工しました。当社JVはS造，地上５階，延べ約16万m²の旅客ターミナルビルA・B工区を担当します。

※写真は東京メトロ提供

●東京メトロ副都心線が開通

開通した東京メトロ副都心線の，明治神宮前駅～渋谷駅間のトンネル部と渋谷駅の施工を担当しました。開通に伴い既設路線及びターミナル駅の混雑緩和，加えて明治通りの慢性的な渋滞の緩和が期待されます。

トピックス

●湯西川ダム本体建設工事起工

総合評価落札方式で契約した，湯西川ダム本体建設工事が起工しました。このダムは，関東平野の鬼怒川上流に位置し，洪水調節，河川環境保全，工業用水確保などを行う多目的ダムです。完成は2011年度の予定です。

●台湾・オレンジライン開通

台湾第二の都市・高雄の中心部を東西に横断する地下鉄オレンジラインが開通しました。当社JVは，地下鉄レッドラインと交差する美麗島駅を，140mにも及ぶ世界最大級の円形地中連続壁を構築して建設しました。

●当社旧本社跡地の開発事業がスタート

「鹿島カット＆ダウン工法」にて解体された旧本社跡地で「（仮称）元赤坂Ｋプロジェクト」がスタートしました。地域の新たなランドマークを目指した賃貸オフィス，賃貸住宅，店舗からなる地上30階建の複合ビル計画で，2011年11月竣工予定です。

かつての中庭

アトリウムとなった現在

●第18回BELCA賞を受賞

当社が改修を手がけた「東洋大学朝霞校舎実験工房棟」が，第18回BELCA賞（ベストリフォーム部門）を受賞。新設される学部のスタイルに合わせ，中庭に屋根を架けて創出したアトリウム空間が評価されました。

第112期 決算の概要

連結貸借対照表

（平成 21 年 3 月31日現在）
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,265,432**	**流動負債**	**1,247,189**
現金預金	153,650	支払手形・工事未払金等	560,452
受取手形・完成工事未収入金等	528,415	短期借入金	179,834
有価証券	354	コマーシャル・ペーパー	92,000
営業投資有価証券	23,347	1年内償還予定の社債	20,897
販売用不動産	95,394	未払法人税等	3,881
未成工事支出金	130,791	未成工事受入金	160,214
開発事業支出金	122,944	開発事業等受入金	30,018
その他のたな卸資産	9,612	預り金	95,156
繰延税金資産	67,225	完成工事補償引当金	2,859
その他	139,780	工事損失引当金	19,656
貸倒引当金	△ 6,084	役員賞与引当金	126
固定資産	**619,994**	その他	82,092
有形固定資産	**332,284**	**固定負債**	**399,190**
建物・構築物	116,154	社債	40,000
機械・運搬具・工具器具備品	13,937	長期借入金	207,805
土地	193,425	再評価に係る繰延税金負債	20,013
建設仮勘定	4,347	退職給付引当金	63,428
その他	4,419	持分法適用に伴う負債	2,179
無形固定資産	**11,683**	その他	65,763
投資その他の資産	**276,025**	**負債合計**	**1,646,380**
投資有価証券	191,338	純資産の部	
長期貸付金	10,204		
繰延税金資産	35,778	**株主資本**	**205,716**
その他	59,760	資本金	81,447
貸倒引当金	△ 21,057	資本剰余金	49,485
		利益剰余金	89,198
		自己株式	△ 14,413
		評価・換算差額等	**25,387**
		その他有価証券評価差額金	14,875
		繰延ヘッジ損益	△ 1,383
		土地再評価差額金	25,551
		為替換算調整勘定	△ 13,656
		少数株主持分	**7,941**
		純資産合計	**239,046**
資産合計	**1,885,426**	**負債純資産合計**	**1,885,426**

連結損益計算書

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月31日まで）
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,716,108	
開発事業等売上高	232,431	1,948,540
売上原価		
完成工事原価	1,633,058	
開発事業等売上原価	200,141	1,833,200
売上総利益		
完成工事総利益	83,050	
開発事業等総利益	32,289	115,340
販売費及び一般管理費		95,644
営業利益		19,695
営業外収益		
受取利息配当金	7,698	
その他	5,860	13,558
営業外費用		
支払利息	9,059	
貸倒引当金繰入額	1,126	
為替差損	4,015	
その他	3,052	17,254
経常利益		15,999
特別利益		
出資金売却益	8,322	
受取和解金	3,691	
その他	1,215	13,229
特別損失		
固定資産除却損	2,298	
投資有価証券評価損	8,620	
貸倒引当金繰入額	11,091	
減損損失	2,063	
循環取引損失	6,742	
その他	2,438	33,254
税金等調整前当期純損失		4,024
法人税、住民税及び事業税	4,568	
法人税等調整額	1,947	6,516
少数株主損失		1,752
当期純損失		8,788

連結株主資本等変動計算書

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	81,447	49,485	108,595	△14,314	225,213
実務対応報告第18号適用に伴う在外子会社期首利益剰余金の修正			△4,124		△4,124
当期変動額					
剰余金の配当			△7,093		△7,093
当期純損失			△8,788		△8,788
自己株式の取得				△99	△99
土地再評価差額金の取崩			609		609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△15,272	△99	△15,371
当期末残高	81,447	49,485	89,198	△14,413	205,716

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,492	△768	26,161	△326	74,558	8,809	308,581
実務対応報告第18号適用に伴う在外子会社期首利益剰余金の修正							△4,124
当期変動額							
剰余金の配当							△7,093
当期純損失							△8,788
自己株式の取得							△99
土地再評価差額金の取崩			△609		△609		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,617	△615		△13,329	△48,561	△867	△49,429
当期変動額合計	△34,617	△615	△609	△13,329	△49,171	△867	△65,411
当期末残高	14,875	△1,383	25,551	△13,656	25,387	7,941	239,046

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	16,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,326
現金及び現金同等物の増加額	50,872
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	248
現金及び現金同等物の期末残高	151,412

貸借対照表

（平成 21 年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**955,009**	**流動負債**	**1,014,043**
現金預金	110,948	支払手形	3,786
受取手形	23,689	工事未払金	455,386
完成工事未収入金	399,585	短期借入金	110,715
有価証券	237	コマーシャル・ペーパー	92,000
営業投資有価証券	23,347	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	35,689	未払金	17,177
未成工事支出金	101,710	未払法人税等	1,714
開発事業等支出金	82,274	未成工事受入金	134,126
繰延税金資産	64,752	開発事業等受入金	16,770
未収入金	23,121	預り金	101,116
立替金	66,467	完成工事補償引当金	2,594
その他	26,438	工事損失引当金	19,470
貸倒引当金	△ 3,253	従業員預り金	21,551
固定資産	**575,340**	その他	17,633
有形固定資産	**233,274**	**固定負債**	**300,360**
建物・構築物	77,722	社債	40,000
機械・運搬具	2,759	長期借入金	133,526
工具器具・備品	2,443	再評価に係る繰延税金負債	18,589
土地	144,880	退職給付引当金	56,579
建設仮勘定	3,789	関係会社事業損失引当金	6,764
その他	1,680	長期未払金	20,086
無形固定資産	**7,468**	長期預り金	22,773
投資その他の資産	**334,598**	その他	2,040
投資有価証券	165,715	**負債合計**	**1,314,404**
関係会社株式・関係会社出資金	74,318	**純資産の部**	
その他の関係会社有価証券	4,500		
長期貸付金	14,204	**株主資本**	**176,478**
破産債権、更生債権等	3,807	資本金	81,447
長期前払費用	5,763	資本剰余金	49,485
繰延税金資産	56,563	資本準備金	49,485
その他	27,660	利益剰余金	58,820
貸倒引当金	△ 17,936	その他利益剰余金	58,820
		特別償却準備金	58
		固定資産圧縮積立金	9,768
		別途積立金	51,997
		繰越利益剰余金	△ 3,004
		自己株式	△ 13,273
		評価・換算差額等	**39,467**
		その他有価証券評価差額金	15,021
		繰延ヘッジ損益	△ 638
		土地再評価差額金	25,084
		純資産合計	**215,945**
資産合計	**1,530,350**	**負債純資産合計**	**1,530,350**

損益計算書

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	1,416,496	
開発事業等売上高	75,440	1,491,936
売上原価		
完成工事原価	1,358,018	
開発事業等売上原価	59,380	1,417,399
売上総利益		
完成工事総利益	58,477	
開発事業等総利益	16,059	74,537
販売費及び一般管理費		65,175
営業利益		9,361
営業外収益		
受取利息配当金	9,882	
その他	3,067	12,949
営業外費用		
支払利息	7,255	
貸倒引当金繰入額	176	
為替差損	1,194	
その他	1,913	10,539
経常利益		11,771
特別利益		
関係会社出資金売却益	7,937	
その他	100	8,037
特別損失		
固定資産除却損	2,164	
投資有価証券評価損	8,414	
貸倒引当金繰入額	11,091	
関係会社事業損失引当金繰入額	2,573	
その他	1,574	25,818
税引前当期純損失		6,009
法人税、住民税及び事業税	△ 1,349	
法人税等調整額	2,888	1,538
当期純損失		7,548

株主資本等変動計算書

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	81,447	49,485	118	11,095	51,997	9,699	△13,174	190,667
当期変動額								
剰余金の配当						△7,138		△7,138
特別償却準備金の取崩			△59			59		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,327		1,327		—
当期純損失						△7,548		△7,548
自己株式の取得							△99	△99
土地再評価差額金の取崩						597		597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△59	△1,327	—	△12,703	△99	△14,189
当期末残高	81,447	49,485	58	9,768	51,997	△3,004	△13,273	176,478

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	49,406	△729	25,681	74,358	265,026
当期変動額					
剰余金の配当					△7,138
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純損失					△7,548
自己株式の取得					△99
土地再評価差額金の取崩			△597	△597	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,385	91		△34,294	△34,294
当期変動額合計	△34,385	91	△597	△34,891	△49,080
当期末残高	15,021	△638	25,084	39,467	215,945

役　員

（平成 21 年 3 月31日現在）

取締役

代表取締役会長	梅田貞夫	取締役	秋山　豪
代表取締役社長	中村満義	取締役	冨岡征一郎
代表取締役	渥美直紀	取締役	石川　洋
代表取締役	金子　宏	取締役	柳沢國男
取締役相談役	鹿島昭一	取締役	鹿島光一

監査役

常勤監査役	網倉和仁	監査役	荒木　浩
常勤監査役	藤井常雄	監査役	小堀　樹
常勤監査役	中村金郎		

執行役員

執行役員社長	中村満義	常務執行役員	内藤　徹
執行役員副社長	渥美直紀	常務執行役員	押味至一
執行役員副社長	金子　宏	常務執行役員	増永修平
専務執行役員	秋山　豪	執行役員	住吉正信
専務執行役員	冨岡征一郎	執行役員	石井日出男
専務執行役員	石川　洋	執行役員	八木俊雄
専務執行役員	柳沢國男	執行役員	深見尚史
専務執行役員	大橋欣治	執行役員	石川義則
専務執行役員	岡本　章	執行役員	尾崎　勝
専務執行役員	星埜弘明	執行役員	大竹文則
専務執行役員	森光康夫	執行役員	岡　昌男
専務執行役員	村田曄昭	執行役員	石田　稔
専務執行役員	服部厚志	執行役員	浦嶋将年
専務執行役員	山口皓章	執行役員	児嶋一雄
専務執行役員	山本敏夫	執行役員	角　洋一
専務執行役員	日名子　喬	執行役員	宇野良幸
専務執行役員	田代民治	執行役員	三柴利雄
常務執行役員	染谷　香	執行役員	茅野正恭
常務執行役員	峯尾隆二	執行役員	日下部茂人
常務執行役員	橋川　隆	執行役員	齊木清一
常務執行役員	門馬　卓	執行役員	柏倉正人
常務執行役員	赤沼聖吾	執行役員	竹田　優
常務執行役員	木戸　徹	執行役員	高野博信
常務執行役員	土屋　進	執行役員	山内秀幸
常務執行役員	林　幸雄	執行役員	塚田高明
常務執行役員	工藤公健	執行役員	栗原俊記
常務執行役員	山本正明	執行役員	安藤　進
常務執行役員	永田賢了	執行役員	小泉博義
常務執行役員	長谷川俊雄	執行役員	戸河里　敏

会社の概要

（平成 21 年 3 月31日現在）

商　　号　鹿島建設株式会社（通称 **鹿島**）

英文社名　KAJIMA　CORPORATION

営業種目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発，都市開発，海洋開発，宇宙開発，資源開発，環境整備，エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査，研究，評価，診断，企画，測量，設計，監理，調達，運営管理，技術指導その他総合的エンジニアリング，マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成，住宅等建物の製造，建設及び不動産の売買，賃貸借，仲介，保守，管理，鑑定，評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買，不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備，各種索道，鋼索鉄道，公害防止機械設備，建設用資材，家具，室内外装飾品，工芸品，園芸用品等の設計，製作，加工，販売，輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権，著作権，ノウハウ，コンピュータを利用した各種ソフトウエアの企画，開発，取得，実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集，処理及び提供に関する事業，電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理，保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物，産業廃棄物の収集，運搬，処理，資源再利用，環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路，鉄道，港湾，空港，河川，水道，下水道，庁舎，廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画，建設，保有，維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設，スポーツ施設，健康・医療施設，保養所等厚生施設，教育研修施設，遊園地等レクリエーション施設，スーパーマーケット等商業施設，倉庫，搬送センター，飲食店等の施設の保有，経営及びコンサルティング
13. 旅行業，陸上・海上・航空の各運送業，貨物運送取扱業，損害保険代理業，生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告，出版・印刷，映像・音声等の各種メディアの企画，制作及び販売並びに各種イベントの企画，制作，運営及びコンサルティング
15. 食料品，衣料品，医薬品，煙草，酒類，郵便切手類，書籍，文具，日用品雑貨類等の小売業，ゴルフ会員権等の会員権，宿泊券，入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付，債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	78,135名
従業員数	8,705名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388　TEL (03)5544-1111（代表）
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003　TEL (011)231-5181（代表）
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802　TEL (022)261-7111（代表）
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030　TEL (048)601-5100（代表）
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5511（代表）
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477　TEL (03)3404-5517（代表）
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011　TEL (045)651-1751（代表）
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550　TEL (025)243-3761（代表）
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004　TEL (052)961-6121（代表）
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001　TEL (06)6946-3311（代表）
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050　TEL (087)839-3111（代表）
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037　TEL (082)247-1611（代表）
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513　TEL (092)481-8001（代表）
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348　TEL (03)5544-1477（代表）
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036　TEL (042)485-1111（代表）
海外営業所	台湾，フィリピン，タイ，シンガポール，マレーシア，ベトナム，インドネシア，インド，スリランカ，エジプト，タンザニア，トルコ，中国，アラブ首長国連邦

主要な子会社

国内	大興物産株式会社（東京都千代田区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都新宿区）
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド（米国） カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド（シンガポール） カジマ ヨーロッパ リミテッド（英国） 中鹿営造股份有限公司（台湾）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし，やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は，日本経済新聞に掲載します。 （アドレス）http://www.kajima.co.jp/

（お知らせ）

・住所変更，単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
　なお，証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は，特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金のお支払について
　株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙：The Kitahama〔当期完成〕